

特集

市町村合併に関する 市民アンケート調査結果



市町村合併に関する 市民アンケート調査結果

市では、今後の市町村合併問題の検討にあたり、市民のみなさんの意見・意向を参考とさせていただくことを目的に、昨年11月に「市町村合併に関する市民アンケート調査」を実施しました。中間集計については、「広報なりた」の1月1日号でお知らせしましたが、その後、最終的な集計結果がまとまりましたのでその概要についてお知らせします。

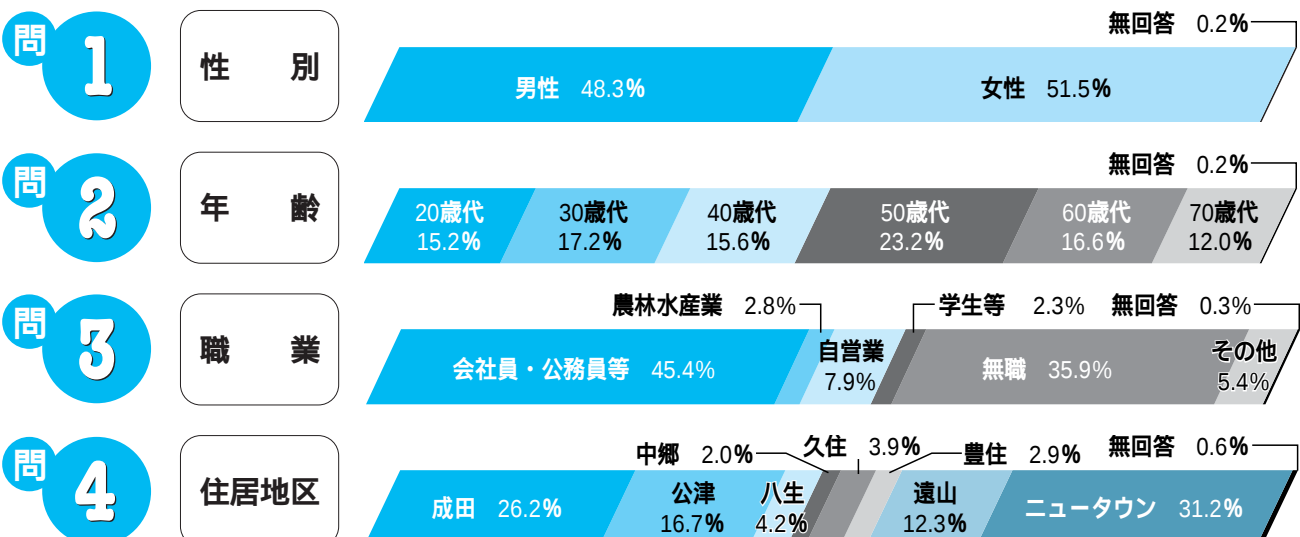
アンケート調査の概要

- 調査対象** 20歳以上の市民
- 対象者数** 10,000人
- 抽出方法** 無作為抽出(平成15年10月末現在の住民基本台帳から抽出)
- アンケート発送者数** 9,973人(抽出後、発送日までに亡くなった人4人、市外に転出した人23人)
- 調査方法** 郵送による配布、回収
- 調査時期** 発 送 日 平成15年11月10日
回収期日 平成15年12月5日投かん分
- 回収結果** 回収数 4,339人 回収率 43.5%

<地区別回収率>

	成田	公津	八生	中郷	久住	豊住	遠山	ニュータウン	記載なし	合計
発送数	1,842	1,952	417	189	356	264	1,594	3,359		9,973
回収数	1,138	724	183	86	169	127	535	1,352	25	4,339
回収率	61.8%	37.1%	43.9%	45.5%	47.5%	48.1%	33.6%	40.3%		43.5%

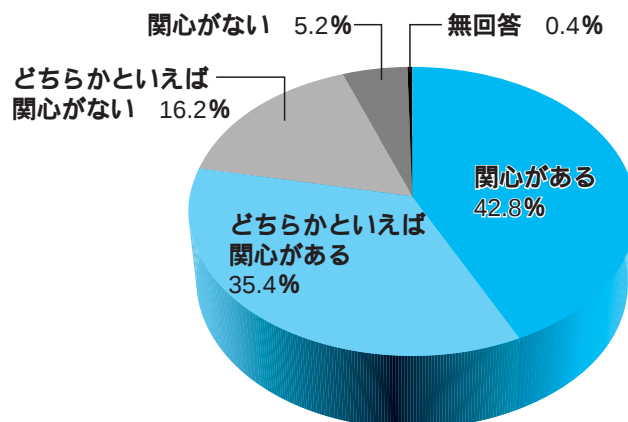
回答者の状況



問 5 合併についての関心度は？

市町村合併についての関心度に関しては、「関心がある」「どちらかといえば関心がある」を合わせると約80%となり、市町村合併に関する関心の高さをうかがわせる結果となっています。

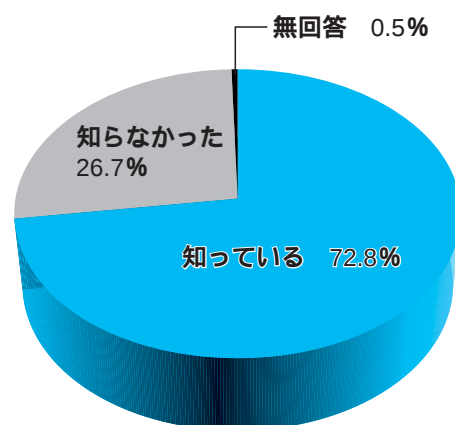
関心がある。	1,856人
どちらかといえば関心がある。	1,536人
どちらかといえば関心がない。	704人
関心がない。	224人
無回答	19人



問 6 合併が推進されている背景を知っている？

合併が推進されている背景に関しては、約73%が「知っている」という結果となっています。

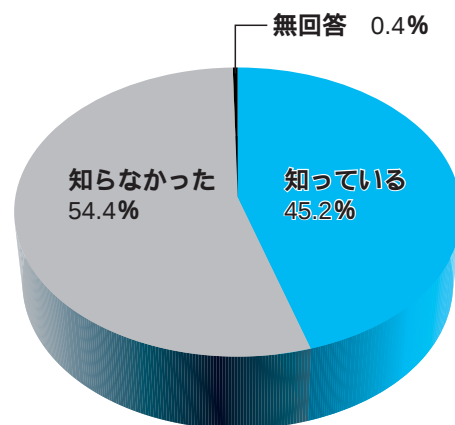
知っている。	3,158人
知らなかった。	1,160人
無回答	21人



問 7 合併の特例制度の期限を知っている？

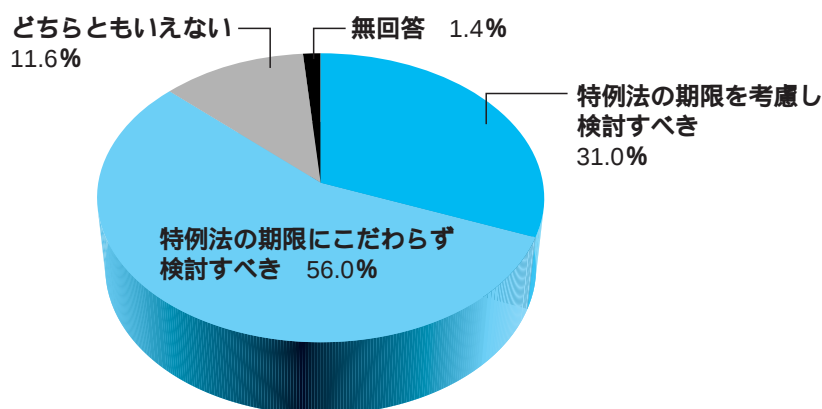
財政上の支援策などの合併に係る国の特例制度の期限に関しては、54.4%が「知らなかった」という結果となっています。

知っている。	1,960人
知らなかった。	2,362人
無回答	17人



問 8 合併に取り組む姿勢は？

市町村合併に望む姿勢としては、56.0%が「合併特例法の期限にこだわらず検討すべき」という結果となっています。

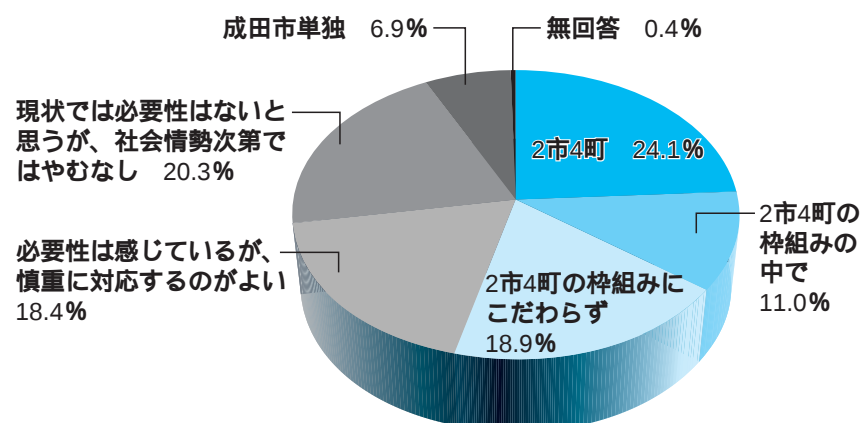


国による財政上の支援策がある、合併特例法の期限(平成17年3月31日)を考慮し、合併の是非について検討すべきである。	1,346人
市町村合併は、市民の日常生活や将来に大きくかかわる重要な問題であるので、合併特例法の期限にこだわらず検討すべきである。	2,431人
どちらともいえない。	503人
無回答	59人

合併の枠組みや考え方との関連では...

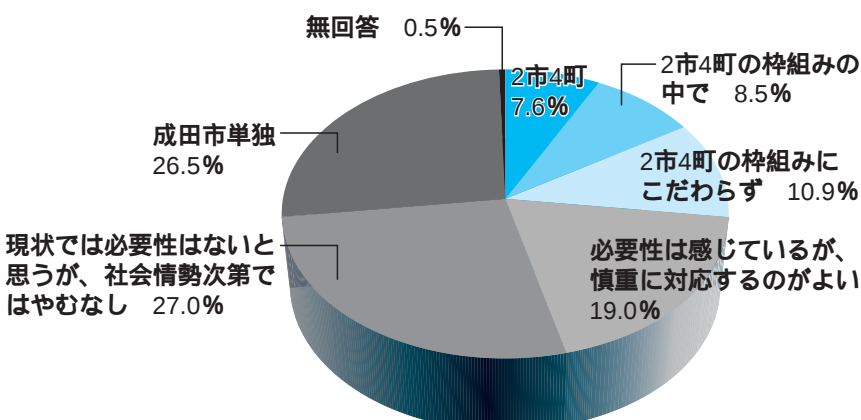
「特例法の期限を考慮し検討すべき」を選んだ場合
(全体の31.0%)

「特例法の期限を考慮し検討すべき」を選択した人は、「2市4町」などの具体的な自治体を選択した割合が54.0%となっています。



「特例法の期限にこだわらず検討すべき」を選んだ場合
(全体の56.0%)

「特例法の期限にこだわらず検討すべき」を選択した人は、「必要性は感じているが慎重に」が19.0%、「現状では必要性はないと思うが、社会情勢次第ではやむなし」が27.0%、「成田市単独」が26.5%となっています。



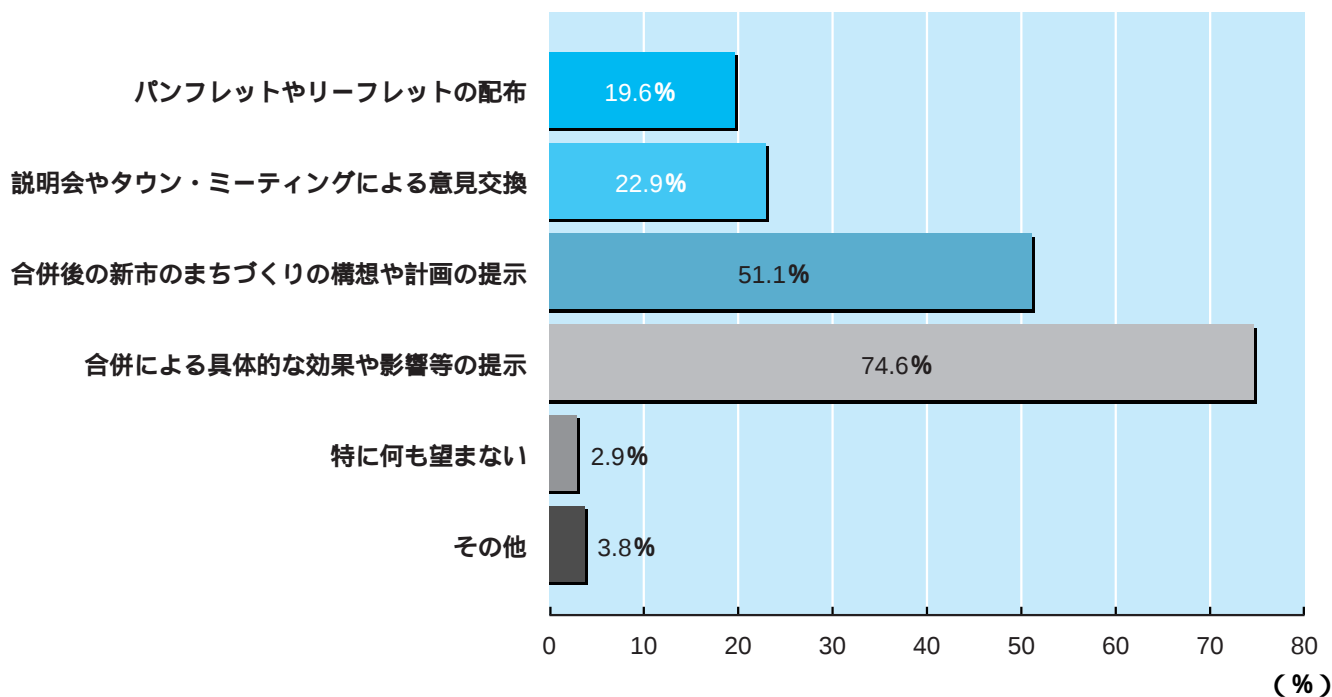
問

9

合併を考えるのに必要なことは？

市町村合併を考えるにあたって必要なこととしては、「合併による具体的な効果や影響等の提示」が74.6%でもっとも高く、次に「合併後の新市のまちづくりの構想や計画の提示」が51.1%と高くなっています。

(複数回答)



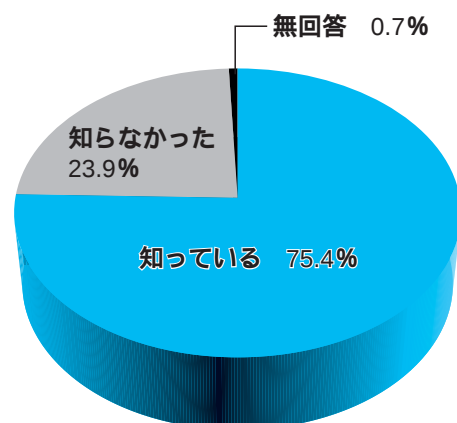
市町村合併に関するパンフレットやリーフレットの配布	849人
市町村合併に関する説明会やタウン・ミーティングによる意見交換	992人
合併後の新市のまちづくりの構想や計画の提示	2,216人
合併による具体的な効果や影響等の提示	3,239人
特に何も望まない	124人
その他	167人

問

10

2市4町を最大の枠組みとしている認知度は？

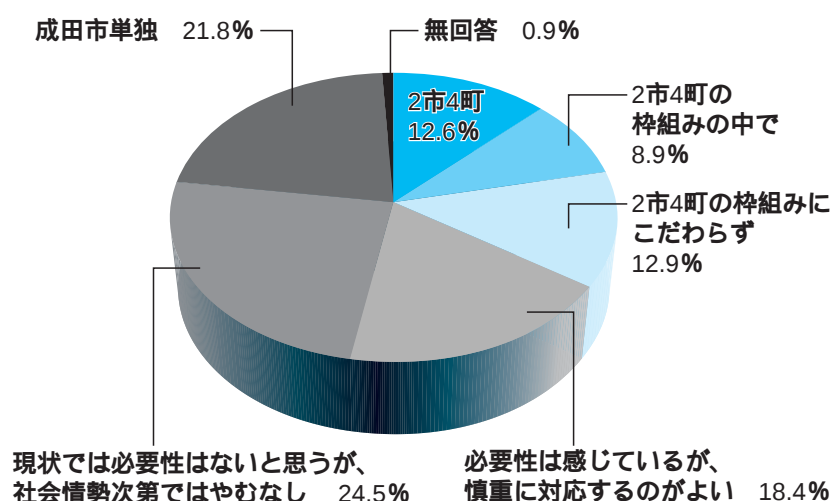
成田市が検討している2市4町の枠組みについては、約75%が「知っている」という結果となっています。



知っている。	3,271人
知らなかった。	1,035人
無回答	33人

問 11 合併に関して一番よいと思う考え方は？

合併に関しての考え方としては、「2市4町」が12.6%、「2市4町の枠組みの中で」が8.9%、「2市4町の枠組みにこだわらず」は12.9%、「必要性は感じているが慎重に」が18.4%、「現状では必要性はないと思うが、社会情勢次第ではやむなし」は24.5%、「成田市単独」は21.8%という結果となっています。

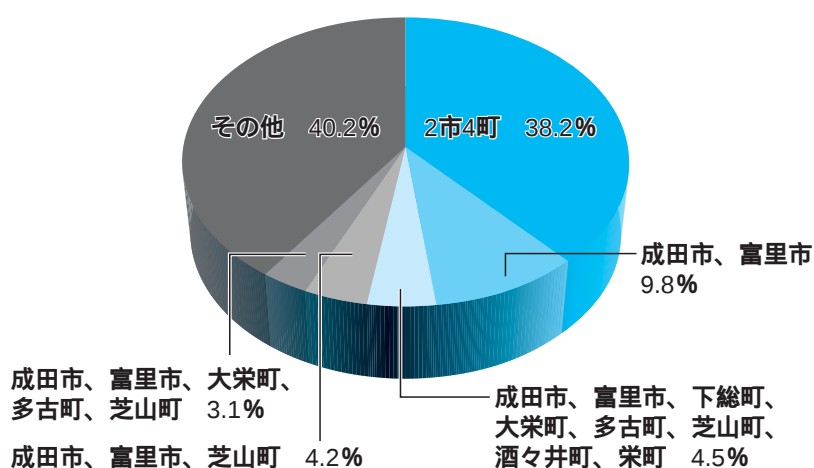


2市4町（成田市、富里市、下総町、大栄町、多古町、芝山町）で合併するのがよいと思う。	549人
2市4町の枠組みの中での合併がよいと思う。	387人
2市4町の枠組みにこだわらず合併するのがよいと思う。	559人
生活圏や空港圏の枠組みを中心とした合併の必要性は感じているがどの枠組みがよいかはまだわからないので、情報提供に努めるとともに、慎重に対応するのがよいと思う。	797人
今の成田市の現状では、合併の必要性はないと思うが、今後の国や県の動向や社会情勢次第では、合併もやむなしと思う。	1,062人
成田市単独がよいと思う。	945人
無回答	40人

どんな枠組み...

組み合わせ

「2市4町」「2市4町の枠組みの中で」「2市4町の枠組みにこだわらず」を選び、合併相手として具体的な自治体を選択した場合の上位5組の組み合わせを見ると、「2市4町」が38.2%と最も高く、次いで「成田市・富里市」9.8%、「2市4町に酒々井町・栄町を加えた2市6町」が4.5%、「成田市・富里市・芝山町」4.2%、「成田市・富里市・大栄町・多古町・芝山町」が3.1%などとなっています。組み合わせ総数は、126通り挙げられています。



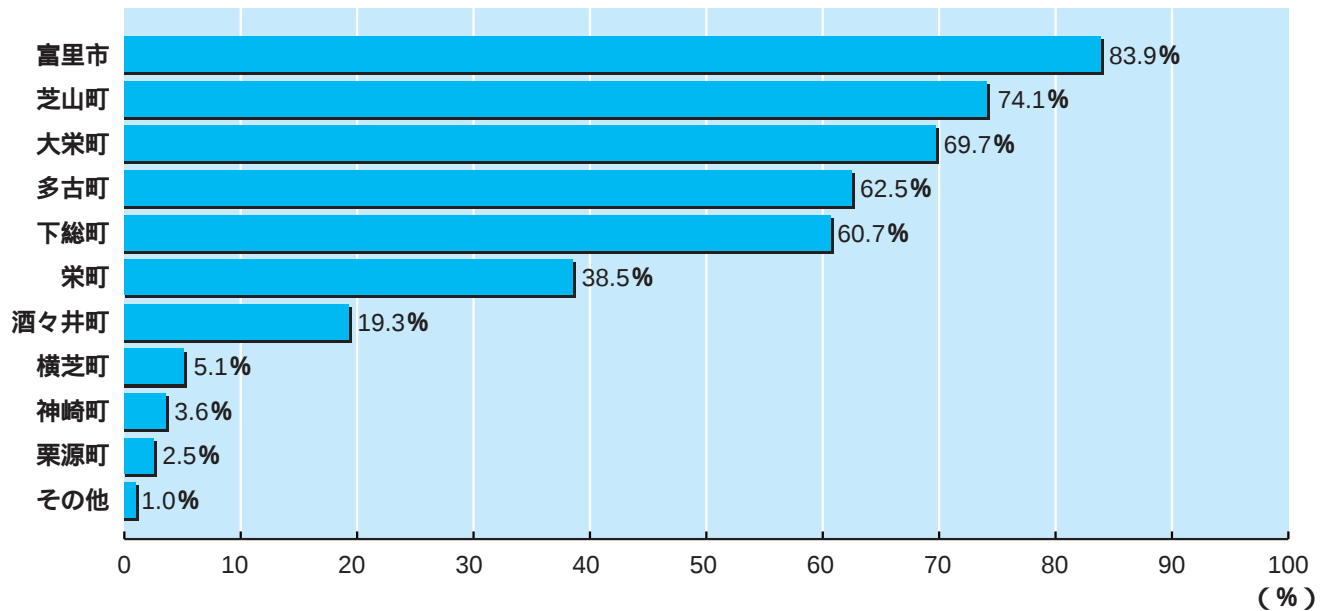
組み合わせ上位5団体

	組み合わせ	件数	割合1	割合2
1	成田市、富里市、下総町、大栄町、多古町、芝山町	571	38.2%	13.2%
2	成田市、富里市	147	9.8%	3.4%
3	成田市、富里市、下総町、大栄町、多古町、芝山町、酒々井町、栄町	67	4.5%	1.5%
4	成田市、富里市、芝山町	62	4.2%	1.4%
5	成田市、富里市、大栄町、多古町、芝山町	47	3.1%	1.1%

(注)「割合1」は問11で1～3(2市4町、2市4町の枠内、2市4町にこだわらず)を選択した回答数に占める割合を、「割合2」は全回答数に占める割合を表します。

合併相手として選択された自治体

選択された各梓組みの中で、どの自治体の選択率が高いかを見ると、富里市が83.9%と最も高く、次いで芝山町74.1%、大栄町69.7%、多古町62.5%、下総町60.7%と「2市4町」の構成団体が60%以上となっています。また、栄町は38.5%、酒々井町19.3%などとなっています。



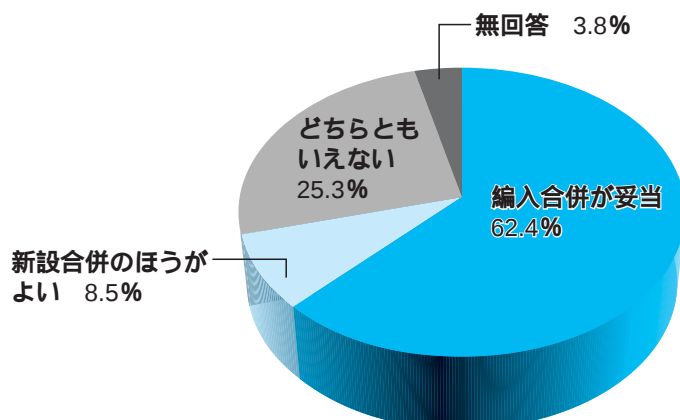
合併相手として選択された自治体上位10団体

市町村名	件数	割合1	割合2
富里市	1,254	83.9%	28.9%
芝山町	1,107	74.1%	25.5%
大栄町	1,042	69.7%	24.0%
多古町	935	62.5%	21.5%
下総町	907	60.7%	20.9%
栄町	575	38.5%	13.3%
酒々井町	289	19.3%	6.7%
横芝町	76	5.1%	1.8%
神崎町	53	3.6%	1.2%
栗源町	38	2.5%	0.9%

(注)「割合1」は問11で1～3(2市4町、2市4町の枠内、2市4町にこだわらず)を選択した回答数に占める割合を、「割合2」は全回答数に占める割合を表します。

問12 合併する場合の方式は？

「編入合併が妥当」が62.4%と高く、「新設合併」は8.5%、「どちらともいえない」が25.3%となっています。



編入合併が妥当だと思う。	2,709人
新設合併のほうがよいと思う。	367人
どちらともいえない。	1,099人
無回答	164人

問13 合併した場合どのような効果を期待？

合併効果への期待では、「北総の中心都市としての医療・教育分野への新たな取り組み」が44.5%で最も高く、次いで「議員、職員数の減少による行政の効率化」43.3%、「騒音対策などへの一体的取り組み」32.0%となっています。

地方分権社会に対応した行財政基盤の強化が図られる。

空港の騒音対策、観光や農業などの地域振興策に対して一体的に取り組める。

空港所在都市として、また北総の中心都市としての役割を果たし、医療・教育分野など、新しい取り組みが期待できる。

地域内の工業団地等のイメージアップにつながり、産業振興面で相乗効果が期待できる。

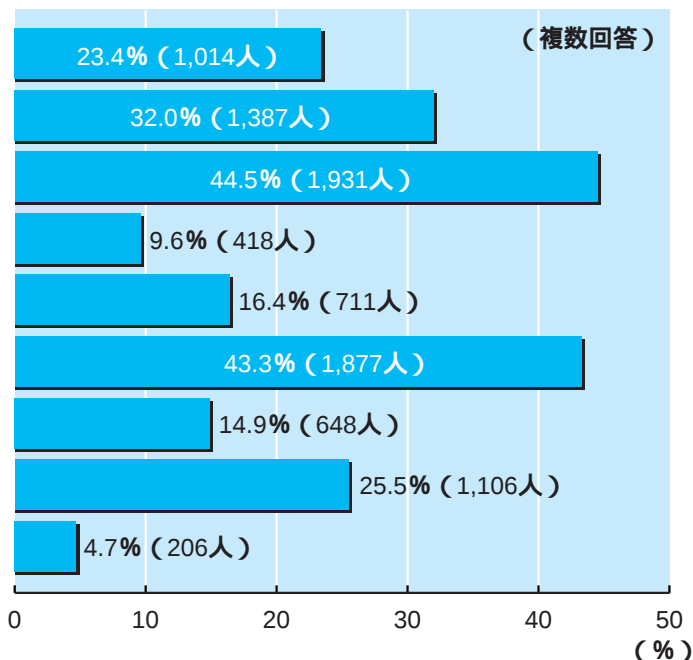
広域的な環境対策への取り組みや、消防・防災体制の強化を図ることができる。

市町村長や議員、職員数が減少し、行政を効率化できる。

平成17年3月までに合併すれば、国からの財政的な支援措置を受けることができる。

特に期待する効果はない。

その他



問14 合併した場合の心配ごとは？

合併した場合の心配ごとでは、「行政サービスの低下や住民の負担増」が66.0%で最も高く、次いで高いのが「財政状況のよい市町村に不利になる」58.9%となっています。

中心部だけが発展し周辺部が取り残される。

区域が広くなり、同じ郷土意識を共有できない。

行政サービスの低下や住民負担の増加につながる。

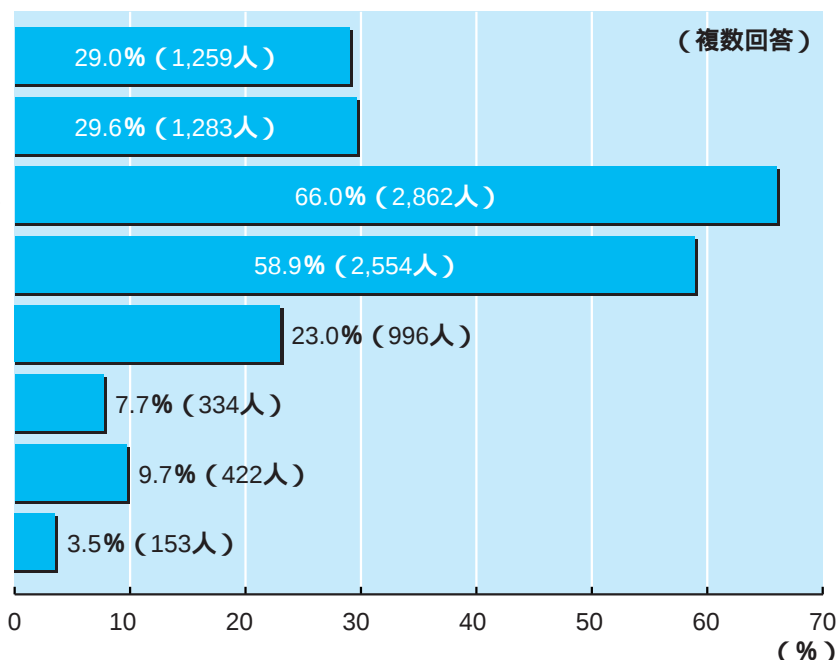
財政状況に差がある市町村の合併は、財政状況のよい市町村に不利になる。

これまでのまちづくりの方針や計画等の蓄積が失われてしまう。

議員が減ると地域の意見が行政に伝わりにくくなる。

特に心配はない。

その他



● 自由意見として1,897件のさまざまな意見をいただきました。
ご協力ありがとうございました。

さらに詳しい集計結果については、行政資料室(市役所1階)でご覧いただけます。
アンケート調査結果について詳しくは合併対策課(☎20-1506)へ。